

第 1599 回 (3 月 1 日)

農業問題の発生機構について

——諸説の整理と課題——

柘 植 徳 雄

本報告の課題は、諸説の整理を通じて農業問題の発生機構についての理論仮説を作ることにある。ここでの考察はひとまず経済問題としての農業問題に限定しており、政治問題あるいは文化問題としての農業問題は対象とされていない。経済問題としての農業問題とは、具体的には、①食料問題（食料の不足）、②農業問題（農業者の低所得問題、農産物の過剰）、③農産物・食料価格の不安定、を指す。こうした経済問題としての農業問題の発生機構について、近代経済学ならびにマルクス経済学における諸説の検討を通じて整理を試みた。

近代経済学による農業問題論は、シュルツ、速水氏、大川氏にみられるように、一般に経済成長論的なアプローチをとっている。そこでは、国民所得の発展段階によって経済を開発途上段階と先進段階に区分し、需要曲線と供給曲線のそれぞれの段階におけるシフト率の違いから食料問題、農業調整問題（需要閉塞下の急激な農業技術進歩に伴う）が発生するとする。これに超歴史的な比較優位の低下に伴う農業調整問題が加えられ、農業問題論が構成されている。

ただし、速水理論では農産物市場の不均衡が生産要素市場の不均衡を誘発するという理論構成をとっており、大川理論がこのような要素市場独自の不均衡という視点が欠落している。

ともあれ近代経済学の農業問題論は、経済発展段階における農産物需給構造の変動への着目、比較優位理論の考慮、要素市場の状態についての精緻な分析という点で評価できる。

他方、マルクス経済学の場合には、資本蓄

積論的な視点が考慮されており、農業恐慌論や農民層分解論、あるいは資本主義の不均衡発展論が農業問題論の解明に生かされている。さらに土地問題に大きなウエイトが置かれている。しかしながら、マルクス経済学では市場機構の調整機構の分析は不十分であり、需要閉塞下の急激な技術進歩をもたらす農業調整問題はうまく捉えられていない。農業恐慌論に寄り掛かる傾向も見られる。また需要視点もよく考慮されていないため、食料問題の解明においても不十分さを免れていない。

本報告の基本的立場は宇野経済学であるが、宇野農業問題論では、原理論/段階論と現状分析との間にやや懸隔があり、農業問題論の分析ルーツが整備されていない印象を受ける。したがって、原理論/段階論と現状分析を架橋するものとして、農業問題の中間理論的なモデル分析が必要であろう。

農業問題の消極的可能性が原理論において土地問題として示され、段階論においては農業問題の積極的可能性が提示される。そのうえで現状分析において自然的・歴史的条件を踏まえて農業問題の具体的発生が説かれる。その際、経済発展段階に伴う農産物需給構造の変動や生産要素市場独自の不均衡、あるいは比較劣位化に伴う産業調整といった要因が、中間理論的モデルとして、活かされるべきである。そうすることは、マルクス経済学的な農業問題論と近代経済学的な農業問題論の一種の統合にもなると考えられる。